JA庄内みどり青年部にみる 都市農村交流を続けるための企画づくり
――上京運動と田舎まるかじりツアーの事例から――

主事研究員　佐藤彩生

都市と農村の住民が農業体験等を通じて交流する都市農村交流は、コロナの影響で全国的にいったん活動が停滞し、活動再開の過渡期を迎えている。本稿では、30年以上にわたって首都圏の子供たちとの交流を続けてきたJA庄内みどり青年部の都市農村交流の取組事例から、都市農村交流を続けていくうえでの企画づくりの重要性について考えていきたい(注１)。

1　JA庄内みどり青年部の概要

JA庄内みどりは、山形県庄内地方の酒田市と遊佐町を管内とするJAで、1994年４月に８JAが合併し設立された。管内は大規模な稲作地帯であるとともに、長ネギや和梨、花きの生産も盛んである。

2023年度の青年部の支部数は11、部員数は171人である。青年部では、管内の子供向けの食育活動に加えて、首都圏の子供向けに①首都圏の小学校を訪問し授業を行う「上京運動」と、②首都圏の子供たちが庄内を訪れ、青年部や女性部と交流する「田舎まるかじりツアー」を行ってきた。

2　上京運動とオンライン授業

上京運動は、横浜市を主とする神奈川県や東京都の小学校に、青年部、女性部、JA職員が毎年６月に１泊２日で訪問し、５年生に対し庄内の米づくりに関する授業を行うもので、30年以上にわたり実施してきた。

もともとは、社会科の教材に庄内平野の農業風景が掲載されていたことで横浜市の社会科の教員が庄内を訪れ、そこから庄内の農家との親交が生まれたことがきっかけである。その後、庄内の農家が米価要求運動(1970年代)で上京する際に、親交のある社会科の教員を訪問し授業を行うようになったことが上京運動の素地となっている(注２)。

23年度は青年部16名、女性部２名、JA職員１名が上京運動に参加し、23校に対し授業を行った。授業時間は45分で、内容は青年部や女性部の部員の自己紹介、庄内の米づくりの動画視聴、質疑応答、小学校で育てている稲の栽培アドバイス(注３)である。

子供たちから将来農家になる人が出てくれば、という願いで行っている上京運動だが、米づくりで大切なことや苦労、農家の年収や農業機械の価格など、様々な質問を子供たちが青年部の部員に投げかけることで農業への関心が高いことを部員がじかに感じられ、農業を続けるモチベーションにつながっている。

コロナ下の20年度と21年度はオンライン授業に切り替えることとなり、初めてのことで不安もあったが、タブレットを活用して農作業の現場から授業を行ったり、ドローンによる田園風景の空撮を取り入れたりするなど、部員も楽しみながら取り組むことができた(写真１)。なお、22年度以降は現地での授業とオンライン授業の両方を実施しており、23年度は大阪府や福島県も含めて10校に対しオンライン授業を提供している。

写真１　オンライン授業の様子(JA庄内みどり提供)

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

3　田舎まるかじりツアーと新たな旅先

一方、田舎まるかじりツアーは、首都圏の子供たちが毎年７月に２泊３日で庄内に滞在し、青年部や女性部との交流を通じて農業と地域を学べる旅企画となっている。これまでのツアーでは、カントリーエレベーターや選果場、山居倉庫（21年に国指定史跡になった米倉庫）などの見学や、海水浴、泥んこバレー、野菜の収穫、青年部がつくった野菜のBBQ、女性部による餅つき体験などを行ってきた。

同ツアーは、上京運動の訪問先の小学校から「実際に庄内の空気を感じてみたい！」という声が上がり、農協観光の協力で91年から始まった。参加者が最も多かった08年度には66人が参加したが、東日本大震災を機に参加者が減少し、16年度には首都圏からの参加者数が０となった。しかしその後、ツアー行程の見直しや民泊の再開など企画を練り直し、上京運動でのPRなどで19年度には52人まで参加者数が回復した。

しかし、20年度と21年度のコロナ下でのツアー中止に伴い、再び参加者の確保が難しくなった。そこで青年部とJA職員が話し合って、31回目となる23年度は同ツアーの定番の行程に加えて、新たに飛島（とびしま）での釣りや海水浴を企画に入れた（写真２）。ツアーには青年部20人が協力し、首都圏からは４年前にも同ツアーに参加したことのある高校生３名と教員１名が参加して、４年前に交流した部員と再会するなど、より親睦が深まるツアーとなった。

ツアー先の飛島は部員もふだん訪れない地域であり、首都圏からの参加者と一緒になって旅行気分で楽しめるものとなり、部員からは「庄内の良さを再認識した」「消費者と交流できてモチベーションが上がる」などの声が上がった。また今回のツアーを振り返って、参加者も部員もより楽しめるよう、部員宅での民泊や、支部を超えた部員の交流になるBBQの再開なども今後検討している。

写真２　2023年度の田舎まるかじりツアーの様子
（JA庄内みどり提供）

4　都市農村交流の活動を続けるための企画づくり

これらの都市農村交流の活動は青年部や女性部の協力で長年続けてきたが、協力できる部員の減少が近年の課題となっている。本事例では、オンライン授業や新たな旅先の追加など、少しでも協力できる部員を確保できるよう、コロナを機に部員も楽しめる企画づくりを行っていた。

こうした参加者と協力者の双方が楽しめる企画づくりは、JAに限らず、都市農村交流の活動の担い手が少なくなっているほかの地域においても重要であると考えられる。

今後、ますます都市農村交流の協力者の不足が予想されるなかで、従来の協力者以外の多様な主体の巻き込みが求められる。その際、新たな協力者の確保のためにも、多様な動機を内在した企画づくりが都市農村交流の活動を続けるうえでのポイントとなるだろう。

（さとう　さき）

（注１）本稿は、JA都市農村交流全国協議会の2023年度の事例集作成にかかる調査に基づいて執筆を行った。

（注２）米価要求運動がなくなった後も活動は継続し、JAの合併を機に「上京運動」に名称が変更された。

（注３）毎年４月に青年部から小学校へ稲の苗を送付しており、23年度は訪問先以外も含めて62校に苗が送られた。